

短期大学における情報教育への取組み

A case of information education in junior college

甲斐荘正晃[†]

Masaaki Kainosho[†]

[†]大妻女子大学 短期大学部

[†] Junior College Division, Otsuma Women's University

要旨

今日、就職して企業人となる学生にとって、情報とコンピュータに関する知識や技術の習得は欠かせないものとなっている。就学期間が2年間と短い短期大学においても、学生からの情報教育に対する期待と要望は非常に高い。本発表では、短期大学の限られた教育の期間と科目数の中で、社会人として必要な情報とコンピュータに関する知識、利用技術をいかに習得させるかについて、本学の短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻で現在適用しているカリキュラムとその狙い、ならびに実施状況を紹介したい。

1. はじめに

女子学生の就職志向が高まる中、本学では平成23年度より短期大学部家政科の中に生活総合ビジネス専攻を新設し、就職後に役立つ知識や技術を学生に習得させるための新しい取組みをスタートさせた。本専攻では、語学や一般教養を中心とした全学に共通する基礎科目をベースとして、衣食住や育児などの家政科ならではの科目と、ビジネスマナーや職業人として必要な社会や経済に関する知識、そして企業実務やコンピュータ利用に関する専攻独自の専門科目を組み合わせることで、2年間のカリキュラムを構成している。

その中でも、学生の在学期間中での資格取得とコンピュータ利用技術習得への意欲は年々高まってきている。本専攻に在籍する学生の8割近くが企業の一般事務職への就職を希望していることを考慮し、本専攻では企業内の一般事務での情報とコンピュータ活用を念頭に置いて、情報教育のカリキュラムを整備してきた。

本発表では、一般事務職での情報活用を志向した短期大学での情報処理科目のカリキュラム構成の考え方と、実際に実施している科目の内容について紹介する。

2. 一般事務職に必要な情報教育について

今日、企業で事務を担当する人間の机には例外なくパーソナルコンピュータが置かれており、毎日の業務の大部分は、コンピュータを使うことで進められている。しかし、事務職によるコンピュータの利用は、担当する職務によって一律ではない。そこで、企業の一般事務職にとって必要な情報教育を考えるにあたっては、はじめに必要な知識や技術を担当する職務に関わらず共通で必要となる教育（共通分野）と、配属部署によって必要度合いが異なる教育（専門分野）とに分類を行った。

2.1. 職務に関わらず必要な情報教育

担当する職務に関わらず不可欠な情報教育の一つ目は、パーソナルコンピュータを中心としたコンピュータと社内のネットワーク利用に関する基礎的な知識と利用技術の習得教育である。パーソナルコンピュータと社内ネットワークの基本的な機器構成と名称、構成する機器の役割と操作法、オペレーティングシステムの基本的操作法の習得などがそれにあたる。

コンピュータとネットワークを利用するにあたっての情報倫理も、担当職務に関わらず必要となる。社内外に関わらず多くの情報のやりとりが電子メールで行われる今日、電子メールでの正しい表現の仕方や、ブログやSNSへの書き込みの危険性などネチケットと呼ばれる分野の情報教育が不可欠なものとなっている。また仕事で使われるほとんどのパーソナルコンピュータがインターネットと繋がれている状

況を考えると、コンピュータウイルスへの対策や情報セキュリティに関する知識も、欠かすことができない。

実際に業務で活用するアプリケーションの分野では、基本的なビジネス文書を作成するための技術の習得は職務に関わらず必要となる。また最近では、社内外を問わずプレゼンテーション形式での情報伝達の機会が増しており、文書作成だけでなくプレゼンテーション用の資料を作成したり、それを使って実際の説明を行うプレゼンテーション技術の重要性も増してきている。

2.2. 配属部署によって必要度が異なる情報教育

企業内で活用される情報技術は多種多様であり、2年間と限られた短期大学のカリキュラムの中でカバーすることには限界がある。しかし、どのような業種においても情報技術が活用されている分野はいくつか存在しており、該当する部署に配属される可能性のある学生にとっては、在学期間中に基本的な知識を習得することは意味があると考えられる。

経理処理におけるコンピュータ活用は、業種を問わず行われており大学教育での取組み対象として考えられる。また企業を紹介するホームページも、企業の大小を問わず活用されている情報技術である。表計算ソフトは豊富な機能を持ち、文書作成ソフトと並んで企業実務で幅広く活用されているが、特に生産や売り上げなどの業務実績の集計や社内外向けのアンケート集計は、業種を問わず活用される業務領域であり、短期大学の教育での取組みとして候補となると考える。

3. 本専攻で取組み中の情報教育カリキュラム

前章で述べた考え方にに基づき、本専攻では表1にあげる情報教育を実施している。

また実習形式の科目では授業の最後に検定試験もしくは総合課題のプレゼンテーションの機会を設け、参加意欲を高めると同時に、学生の資格取得への要望に対応している。なお、検定試験は特定のアプリケーションソフトの利用知識に偏ることを避けるため、実際の職場での情報活用実態に近い日本商工会議所の日商PC検定試験ならびに電子会計実務検定を対象としている。

表1 生活総合ビジネス専攻の情報教育科目

科目名	主な授業内容	実施形態	分野
生活と情報倫理	情報倫理, 情報セキュリティ, 暗号化	講義	共通
インターネットと社会	ネットワークの仕組み, インターネット活用方法	講義	共通
ビジネス文書作成	社内文書作成, 社外文書作成, PC基礎知識	実習	共通
ビジネスデータ活用	売上データの集計と分析, 業務データの種類	実習	共通
企業会計実務	企業会計の基礎知識, 仕訳データ入力と読み方	実習	専門
ウェブデザイン演習	ホームページ作成技術, ホームページの企画	実習	専門

4. まとめ

本発表では、本学の短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻で、平成23年度より実施している一般事務職での情報活用を志向した情報処理科目のカリキュラム構成の考え方と、実際に実施している科目の内容について紹介した。

受講する学生の情報活用技術習得への意欲は高く、熱心に習得に取り組んでおり、学内で実施しているPC検定でも9割程度が合格している。一方で課題も少なくない。高等学校の教科に情報が加わったものの、入学生のコンピュータへの習熟度は個人差が大きく、授業を進める上での大きな障害となっている。

本専攻での取組みは、まだ2年間の実績しかない。今後、他学での取組みからも学びながら、内容の充実を目指していく所存である。